

特定非営利活動法人青森県健康・体力づくり協会 の活動報告

三 本 木 温

I. 目 的

本稿の目的は、筆者が理事としてその設立時から関与している特定非営利活動法人（以後NPO法人と表記）青森県健康・体力づくり協会の設立までの経緯、活動内容とその実績について報告するとともに、今後の課題について検討することである。

II. 設立までの経緯

近年の超高齢化社会の到来、交通機関の発達による運動不足の深刻化などを背景として、地域住民の生活習慣病の予防改善、高齢者の介護予防、転倒骨折予防、あるいは子どもの体力低下など、子どもから高齢者までの地域住民の生活における運動・スポーツの重要性は今度ますます増大すると考えられる。

しかしその一方で、青森県内では、運動・トレーニングのための設備と運動指導のための専門職員を配置していたペアーレ弘前が平成17年3月31日に、また、あおもり社会保険センターが平成17年7月31日に閉鎖された。また、自治体が保有する公共施設への指定管理者制度の導入が、平成18年度以降に本格化しており、体育・スポーツ施設が民間事業者による管理体制へと今後徐々に移行すると予想されている¹⁾。その場合に、サービス向上よりも運営コスト削減に経営の重点が置かれる傾向にあり、その結果として特に高齢者や運動初心者へのサービスが低下する恐れもある。これらのことから、

今後県内においては地域住民が気軽に運動を行う場を失ったり、十分なサービス（運動指導）が受けられなくなったりする事態も予想される。

これらのことを契機として、ペアーレ弘前、青森社会保険センターで運動指導に従事していた元職員が中心となってNPO法人の設立を目指すこととなった。これらのメンバーは、平成16年度から17年度にかけて青森県が行った『びんぴんすこやか事業』における高齢者対象の筋力トレーニング事業を協同して実施した経験があった。

NPO法人青森県体力づくり協会は、平成18年1月28日に設立総会を開催し、2月2日に認証申請し、同年4月7日に認証された。設立の目的は、青森県及び一般市民に対し、健康運動や体力づくりの研究と普及を通じて、体力向上と健康増進に寄与し、いきいきとした明るい社会づくりに貢献することである²⁾。当協会では、行政機関や民間事業者に過度に依存せずに、地域住民が安全で効果的な運動トレーニングを行う環境を自らつくり出すことを目指している。

III. 活動内容と活動実績

青森県健康・体力づくり協会（以後、当協会と表記）が、その定款に定める事業は、次のとおりである²⁾；①健康・体力づくりプロモーション事業、②健康・体力づくり指導者養成事業、③健康・体力づくりコンサルタント事業。

①健康・体力づくりプロモーション事業は、健康・体力づくりを目標とした運動教室（プロ

グラムサービス)を開催するものであり、平成18年4月より、青森市内の老人ホームの一角を借りて、トレーニングルーム「サルuteあおもり」を運営している。図1には、月別にみた利用者数の推移を示した。トレーニングルームでは、「ビューティートレーニング」,「生活習慣病予防」あるいは「ミドルエイジ」などの名称をつけて、ねらいや対象者を変えた運動教室をそれぞれ週に1回の頻度で開講している。利用者からは、月単位で利用料金を納入していただく仕組みになっている。また、「サルuteあおもり」以外でも、弘前市内の公共のトレーニングルームを借りて、「サルute弘前」として教室事業を行っている。さらに、県内自治体などの委託を

受けて指導者の派遣を行い、運動教室での講師を務めている。

② 健康・体力づくり指導者養成事業は、県内各地で地域住民に対して安全で効果的な運動を指導できる人材の養成を目指すものである。平成18年度は、当協会の主催事業としては実施していないが、自治体からの委託事業として運動指導者養成講座あるいは指導者を対象とした研修会の講師を務めている。

③ 健康・体力づくりコンサルタント事業は、自治体や事業所に対して、調査・研究を通じて、各地域における実態に合わせた健康・体力づくりのための施策を提案するものである。平成18年度は実施していない。

表1には、当協会が平成18年度に委託された主な事業の一覧を示した。

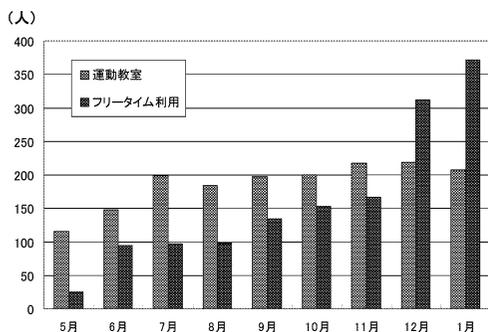


図1. 「サルuteあおもり」における利用者数の推移

IV. 今後の課題

(1) 当協会の活動に関する課題

図2に、当協会の平成18年12月末現在の、総収入に占める各種収入の割合を示した。「サルuteあおもり」における利用料金収入が全体の半分を占めており、残り半分を自治体などからの委託料と助成金で占めている。市民活動をNPO法人化して行うことのメリットは、寄付

表1. 青森県健康体力づくり協会が平成18年度に受託した主な事業一覧

実施日	委託先	実施場所	事業名
平成18年4月	青森県消防学校	青森市	消防学校初任者訓練指導
平成18年4月～5月	弘前市	弘前市	弘前市介護支援事業
平成18年6月～7月	青森県	青森市ほか6箇所	県職員福利厚生事業
平成18年7月～10月	弘前大学医学部	弘前市	糖尿病患者への健康教室
平成18年7月～平成19年2月	黒石市	黒石市	健康アップル教室
平成18年7月～平成19年3月	NPO法人スポネット弘前	弘前市	アンチエイジング教室
平成18年9月～11月	(株)現代健康出版	青森市	国保ヘルスアップ事業
平成18年9月～11月	(株)TMC	十和田市	国保ヘルスアップ事業
平成18年12月～平成19年1月	むつ市	むつ市	運動普及ボランティア養成事業
平成19年1月～2月	青森県長寿社会振興センター	五所川原市ほか3箇所	シニアいきいき講座

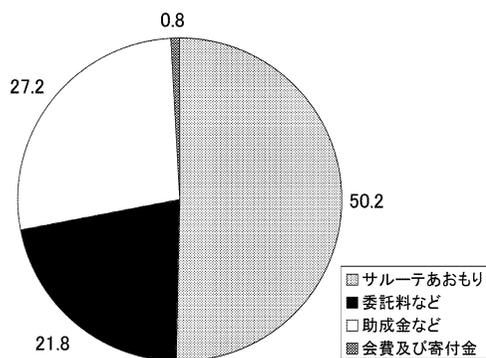


図2. 青森県健康体力づくり協会における各種収入の割合 (単位: %)

や協賛金などの資金調達が可能になることが指摘されている。しかし、当協会の状況ではこのメリットを生かしているとは言えない。来年度以降、収入の多様化を図る必要がある。

当協会では、県内各地の自治体からの受託事業数が徐々に増えている。しかし、特に冬期間には移動のために要する時間が長くなり、実働時間が増えてしまうことがわかった。また、受託した事業を実施するためには、各種事務手続きや、委託先との連絡・調整を行わなければならないが、そのための諸経費（間接経費）については自前で調達する必要がある。一般に、事業実施に必要な間接経費は直接経費の30%以内と考えることが多い^{注1)}。受託事業の増大に伴い、間接経費の増加も予想される。今後、県内の他の同業NPOと提携することや、各地に支部を設置してマンパワーを確保するなどして、事業実施の効率を高める必要がある。

(2) 大学教育との関連について

わが国において広義のNPO^{注2)}において有給で働く人口は平成7年の時点で約214万人いるとされ、これは非農業就業者数の3.5%を占めている³⁾。このうち、NPO法人の有給職員は8万人程度にとどまるとされている³⁾。しかし、NPO法人の認証数は年々増加しており、今後、卒業後にNPOで働くという職業選択をする大学生が徐々に増えていくと思われる⁴⁾。当協会

の事業が順調に拡大することで、本学卒業生を有給スタッフとして雇用することも可能になると期待される。また、本学の間人健康学部では、「心身を元気にすること」「豊かに生きること」をテーマとして実践的な社会活動を通じた学習に重点を置いており、その目的を達成するためには、積極的に学生に社会体験を積ませることが必要である。そこで、当協会で開催する各種事業を体験や学びの場として活用することで、大学の講義だけでは不足する実践の経験を積ませることが可能であると考えられる。さらに、健康・体力向上のためのトレーニング方法などに関する本学での研究成果を検証するための場として活用することも可能である。

八戸大学、NPOそして行政機関がそれぞれの強みを生かして連携する体制を構築することで、今後、地域に根ざした住民の健康・体力づくりへの効果的な事業を実施できると考える。

注

- 注1) 例えば「競争的資金の間接経費の執行に係る共通指針における間接経費の主な用途の例示について」競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ（平成17年3月23日）を参照
- 注2) ここでのNPOの定義は、Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project (JHCNP)による①正式に組織されたものであること、②政府とは別組織であること、③営利を追及しないこと、④自己統治組織であること、⑤ある程度自発的な意思によるものであることの5つに、宗教組織、政治組織ではないことを加えたものである。したがって、各種の公益法人が含まれている。

参考文献

- 1) 官民連携プロジェクト研究会（編），実践・指定管理者制度。ぎょうせい，2006，pp.2-7.

- 2) 特定非営利活動法人青森県健康・体力づくり協会定款, 2006.
- 3) 山内直人, NPO 入門. 日経文庫, 1999, pp. 21-36.
- 4) 宮元 大・中田喜文, 日本における NPO 労働市場の現状—民間営利セクターとの比較一. 同志社政策科学研究, 第3巻, 15-34.

The activity report of the Non-Profit Organization “Aomori Health and Physical Promotion Association”

Yutaka SAMBONGI

Non-Profit Organization “Aomori Health and Physical Promotion Association (AHPPA) was authenticated in April, 2006. The purpose of the establishment of AHPPA is to contribute to the bright society making to have made vividness, contributing to the improvement of physical strength and the health promotion through the research of the health exercise and the physical strength making to the Aomori Prefecture people. The business which AHPPA does is as follows ; 1) hosting of the exercise classroom which had a purpose of the making of health and physical strength, 2) training-up of a exercise leader, and 3) proposing a measure for the making of health and physical strength to the local government and the company.

Keywords : Non-Profit Organization, health promotion, exercise prescription